

# 平成26年度 予算のあらまし

平成26年度

## 歳出予算の概要

一般会計予算の目的別内訳については下の表のとおりであり、その割合を多い順に示したのが円グラフです。

### 総務費

他市町村等からの派遣職員を受け入れに要する経費に加え、防災行政無線の維持管理経費、JR代行バスを補完する町民バスを浜吉田駅に直接乗り入れる経費などを計上しています。(前年度比19億8千74万円減、44.0%減)

### 民生費

高齢者福祉事業、障害者の自立支援、保育所の運営経費、子育て支援および介護予防支援事業の推進経費などのほか、被災者支援対策経費や少子化対策として小・中学生の入院に係る医療費助成経費などを計上しています。(前年度比1億2千780万円増、8.9%増)

### 衛生費

放射能除染の応急対策に要する経費および妊婦健診やがん検診など、各種検診の強化に取り組み経費に加え、生活環境改善関連経費を計上しています。(前年度比19億8千45万円減、97.4%減)

### 労働費

経済対策や被災した方々へ

## 一般会計歳出(目的別内訳)

項目	予算額	構成比	前年度比
議 会 費	103,659	0.5%	△1.5%
総 務 費	2,521,581	12.6%	△44.0%
民 生 費	1,557,547	7.8%	8.9%
衛 生 費	515,821	2.6%	△97.4%
労 働 費	77,949	0.4%	56.7%
農 林 水 産 業 費	666,403	3.3%	△80.2%
商 工 費	83,712	0.4%	1.5%
土 木 費	12,144,260	60.5%	△50.6%
消 防 費	266,119	1.3%	△6.8%
教 育 費	451,130	2.2%	△11.9%
災 害 復 旧 費	812,496	4.0%	82.9%
公 債 費	584,955	2.9%	△5.7%
そ の 他	293,887	1.5%	△39.2%
合 計	20,079,519	100.0%	△64.2%
うち震災関連経費	13,626,091	67.9%	△72.3%

の雇用・就労機会の提供を目的とした緊急雇用創出事業経費を計上しています。(前年度比2820万円減56.7%減)

### 農林水産業費

農地や農業用施設の復興・再生関連経費や、農業者の生活再建に要する経費等を計上しているほか、水産業費では、磯浜防潮堤整備事業に要する経費を計上しています。(前年度比26億9千410万円減、80.2%減)

### 商工費

町内中小企業者の運転資金等の融資斡旋に関する経費に加え、町振興資金等融資制度利子補給金や企業誘致に関する経費を計上しています。(前年度比124億4千22万円減、

年度比120万円増、1.5%増)

### 土木費

常磐自動車道坂元スマートインター(仮称)整備等に関する経費や生活拠点の早期確保を図る災害公営住宅整備経費を計上するとともに、津波復興拠点整備事業、防災緑地(公園)整備事業や避難道路、都市計画道路などの交通インフラ整備といった今後のまちづくりの土台となる関連事業に要する経費を計上しています。また、震災遺構として、保存が検討されている中浜小学校遺構保存調査事業も土木費に計上しています。(前年度比124億4千22万円減、

## 歳入予算の概要

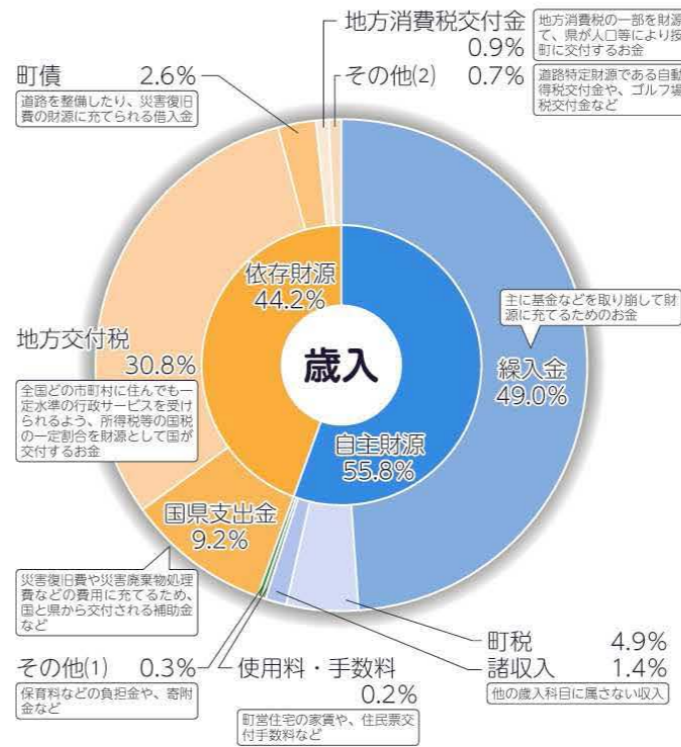
総額は、200億7千952万円となり、前年度と比較し359億7千663万円減(64.2%の減)となっています。

主な歳入の内訳として、町税については、災害廃棄物の処理が完了したことによる処理プラント等償却資産分の減少により、固定資産税の減少に大きく影響しますが、東日本大震災に係る雑損控除額の減少や復興・再生関連事業の影響により個人住民税、法人

## 一般会計歳入

項目	予算額	構成比	前年度比
町 税	979,593	4.9%	11.1%
地方譲与税	90,101	0.4%	1.9%
地方消費税交付金	175,729	0.9%	36.7%
ゴルフ場利用税交付金	16,200	0.1%	5.2%
自動車取得税交付金	16,701	0.1%	△47.8%
地方特例交付金	2,100	0.1%	△36.4%
地方交付税	6,186,542	30.8%	△38.1%
分担金および負担金	34,115	0.2%	0.6%
使用料および手数料	42,350	0.2%	7.9%
国庫支出金	1,029,758	5.1%	△94.2%
県支出金	828,486	4.1%	△73.3%
繰入金	9,846,670	49.0%	△54.8%
諸収入	288,628	1.4%	△70.6%
町 債	519,260	2.6%	△52.5%
そ の 他	23,286	0.1%	6.9%
合 計	20,079,519	100.0%	△64.2%

なお、復興・再生関連事業のうち主な事業として、災害公営住宅建設事業、山下第二小学校新築復旧事業などの投資的な事業を中心に、約136億円を予算措置しています。その他の事業については、6ページに記載のとおりです。



とから、町税全体では9774万円増(11.1%増)となっています。また、国庫支出金については、災害廃棄物処理事業や災害復旧事業等が平成25年度で完了したことに伴い、191億1千18万円の減(91.1%減)となっているほか、災害公営住宅建設事業等の震災復興交付金事業に係る基金からの繰入金金が119億3千62万円減(54.8%減)、震災復興特別交付税が含まれる地方交付税が38億559万円減(38.1%減)となっています。

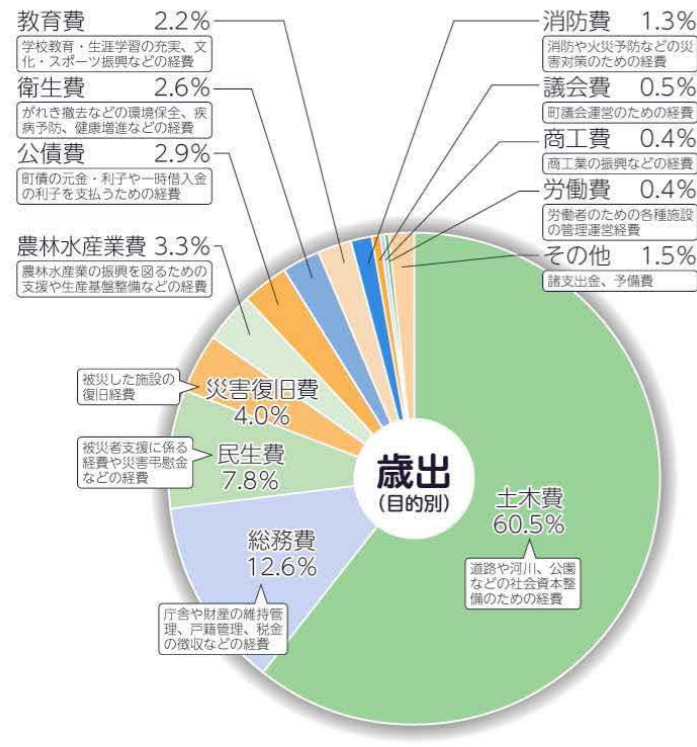
50.6%減)

### 消防費

予期せぬ災害に適切に対処し、町民生活の安全確保を図るための消防・防災対策に関する経費などの予算を計上しています。(前年度比1952万円減、6.8%減)

### 教育費

小・中学校における語学指導の充実を図る外国語指導助手配置事業に係る経費や被災児童生徒に対する各種助成経費等を計上しています。また、常磐自動車道予定地の発掘調査事業や被災した写真を救済



普通会計予算

(単位:千円)

会計名	予算額	前年度比(%)
一般会計	20,079,519	△64.2%
特別会計		
国民健康保険事業特別会計	1,942,304	△1.7%
後期高齢者医療特別会計	164,450	9.4%
介護保険事業特別会計	1,272,822	0.3%
巨理地域介護認定審査会特別会計	6,958	△2.8%

水道事業会計予算額(公営企業会計)

(単位:千円)

収益的収入および支出		資本的収入および支出	
収入	470,014	収入	200,087
支出	424,149	支出	347,590

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額147,503千円は、損益勘定留保資金等で補てんします。

下水道事業会計予算額(公営企業会計)

(単位:千円)

収益的収入および支出		資本的収入および支出	
収入	982,973	収入	729,268
支出	932,697	支出	1,024,925

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額295,657千円は、損益勘定留保資金等で補てんします。

◇東日本大震災復興交付金

被災地方公共団体が自らの復興プランのもとに進める地域づくりを支援し、復興を加速させることを目的として平成23年度に創設されました。この交付金を活用できる事業には、地域の復興に不可欠な基盤を整備することを目的とした「基幹事業」と、基幹事業の効果を促進することを目的とした「効果促進事業」があります。

◇骨格予算と肉付け予算

骨格予算に法令上の概念はありません。首長の改選等を目前に控えている場合において、1年間の行政活動を全てにわたって予算計上することが困難、あるいは適当でないと判断される場合、新規の施策等を見送り、または、政策的経費を極力抑え、義務的経費を中心に予算編成を行います。

この場合、事由が解消された後の議会で、政策的な予算など、骨格予算で計上されなかった経費を肉付けし、予算を編成します。骨格予算の内容は、一般的には法令等に基づく義務的経費や施設の維持管理経費等を計上することになりますが、本町では、速やかな事業執行が不可欠な復興・再生関連事業に関する経費、住民生活への影響が大きい経費については計上し、住民生活や町の復興・再生に支障がでないよう配慮した予算編成を行っています。

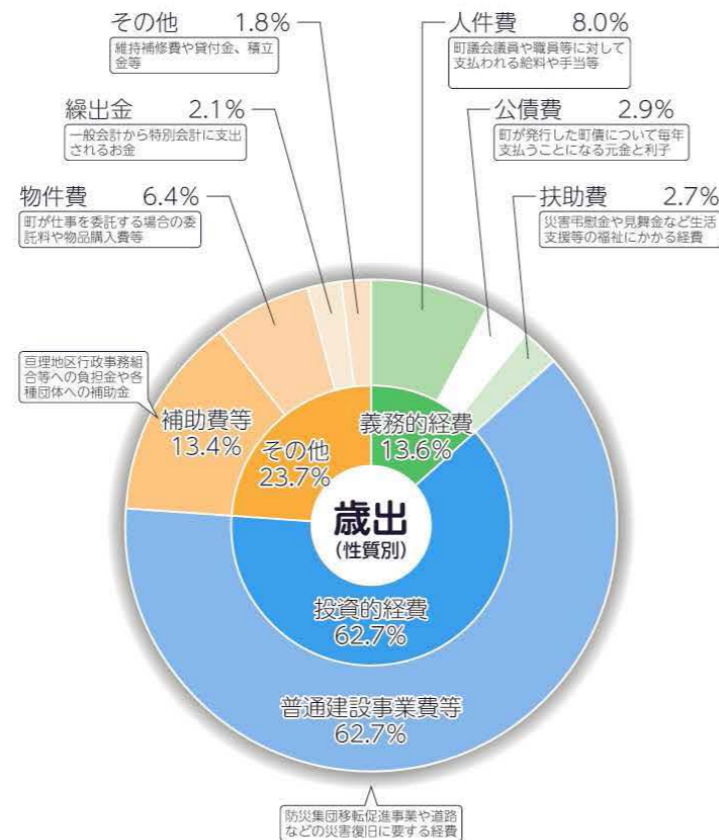
一般会計歳出(性質別)

(単位:千円)

項目	予算額	構成比	前年度比
人件費	1,615,270	8.0%	5.5%
公債費	584,955	2.9%	△5.7%
扶助費	546,100	2.7%	15.9%
普通建設事業費等	12,580,181	62.7%	△53.7%
補助費等	2,682,012	13.4%	△84.0%
物件費	1,279,695	6.4%	△80.2%
繰出金	412,098	2.1%	16.8%
その他	379,208	1.8%	△85.6%
合計	20,079,519	100.0%	△64.2%

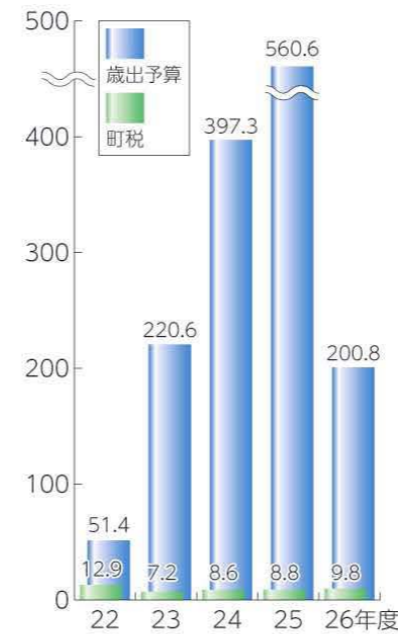
性質別予算

町の経費を、行政目的ごとに分類したものが目的別予算であるのに対し、その経済的性質を基準として分類したものを性質別予算といいます。性質別予算は、大きく「義務的経費」「投資的経費」「その他経費」の3つに分けられます。



歳出予算と町税の推移 1万円に置き換えると

(単位:億円)



税金等の使いみちについて、1万円を内容ごとに配分してみた場合(上段)と、お金を町民1人当たりにしてみた場合(下段)

土木費	総務費	民生費	災害復旧費	農林水産業費	
6,048円 (924,221円)	1,256円 (191,901円)	776円 (118,535円)	405円 (61,834円)	332円 (50,716円)	
公債費	衛生費	教育費	消防費	議会費	商工費等
291円 (44,517円)	257円 (39,256円)	225円 (34,332円)	132円 (20,252円)	51円 (7,889円)	227円 (34,669円)
<b>合計 10,000円 (1,528,122円)</b>					

※町民13,140人(3月末現在)で計算

平成26年度の主な震災復興関連事業と予算額

総務費

震災対応関連経費(派遣職員人件費等)	14億3,935万円
町民バス運行事業	6,821万円
JR駅への直行バス運行事業	1,915万円

民生費

被災者支援事業	8,836万円
災害弔慰金給付事業	1,000万円
災害障害見舞金給付事業	250万円

衛生費

放射能除染対策事業	6,709万円
各種検診事業	3,685万円

労働費

緊急雇用創出事業	7,117万円
----------	---------

農林水産業費

磯浜防潮堤入口整備事業	9億4,000万円
農水産物等直売所建設事業	4億5,940万円
農山漁村地域復興基盤総合整備事業(ほ場整備事業)	2億1,006万円
被災農家経営再開支援事業(復興組合)	1億1,226万円
東日本大震災農業生産対策交付金事業	820万円

商工費

中小企業振興資金融資預託事業	3,500万円
----------------	---------

土木費

津波復興拠点整備事業	26億7,708万円
防災集団移転促進事業	26億1,862万円
災害公営住宅整備事業	22億4,651万円
復興関連道路新設改良事業	11億8,590万円
新市街地周辺地区からの国道6号接道	1億6,128万円
新市街地上下水道管路整備事業	1億4,188万円
防災緑地(公園)整備事業	9,534万円
坂元スマートインター整備に伴う町道・農道改良事業	8,700万円
中浜小学校遺構保存調査業務	802万円

消防費

災害時用非常食等備蓄事業	170万円
--------------	-------

教育費

埋蔵文化財発掘調査事業	2,685万円
被災児童生徒就学援助事業	2,015万円
外国語指導助手配置事業	881万円
町の思い出アーカイブ事業	220万円

災害復旧費

漁港施設災害復旧事業	4億6,308万円
山下第二小学校新築復旧事業	3億2,237万円
農地および農業用施設補助災害復旧事業	1,781万円

諸支出金

災害援護資金貸付事業	2億1,300万円
------------	-----------